

平成28年度
事業計画書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

公益財団法人 岡山県建設技術センター

目 次

1 事業の位置付け

2 組織・執行体制図

3 各部門の事業計画

○社会資本整備を行う地方自治体（発注者）の支援（技術支援部門）

- （1）設計積算支援事業
- （2）工事管理支援事業
- （3）災害等緊急時支援事業
- （4）公共土木施設長寿命化修繕計画策定支援事業
- （5）公共工事積算システム支援事業
- （6）公共工事 I T 化推進支援事業

○社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための 研修、情報発信等（研修部門）

- （7）研修事業
- （8）建設技術情報発信事業
- （9）図書出版事業

○社会資本の品質確保のための建設工事用材料試験（材料試験部門）

- （10）建設材料試験事業

○県営住宅等の管理運営を通じた高齢者等福祉支援（住宅管理部門）

- （11）県営住宅指定管理事業
- （12）都市再生機構（U R）賃貸住宅管理事業
- （13）県営住宅等出前相談事業（自主事業）
- （14）県営住宅等出前健康教室開催事業（自主事業）

1 事業の位置付け

当法人の実施する事業全てが、公益目的事業として県から認定を受けている。

(公益認定上の事業名称)

「良質な社会資本の整備・活用による県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉増進を図るための発注者等支援事業及び県営住宅等管理運営事業」

(公益目的事業の趣旨等)

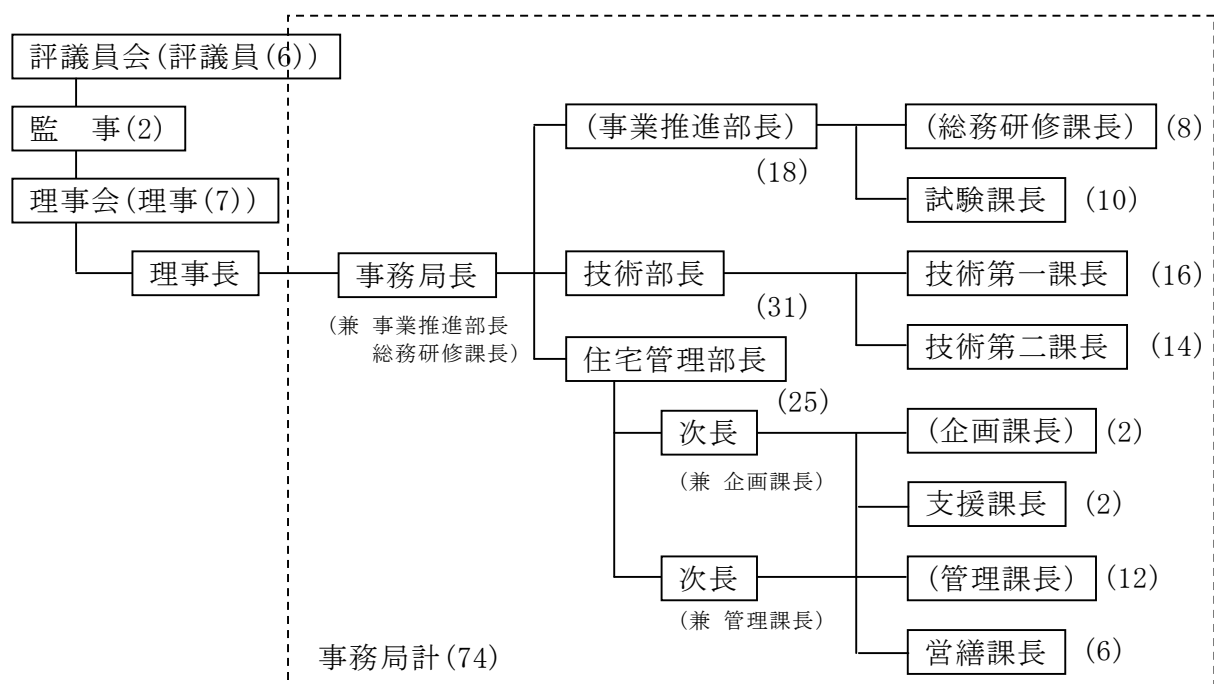
本事業は、公共工事が適正かつ効率的に執行できるよう、地方自治体を支援・補完するほか、社会資本の整備を担う建設技術者の人材の育成・技術力の向上や、建設工事用材料の品質確保のための材料試験を実施し、地方自治体による良質な社会資本の整備の推進に貢献することにより、最終受益者である県民の安全・安心の確保、利便性の向上及び福祉の増進と地域社会の健全な発展に資する。

また、高齢者等が大半を占める県営住宅入居者の実態等に着目し、県営住宅等の管理運営や相談事業等の自主事業を通じて、高齢者等の社会的弱者の支援、福祉の増進に寄与することを目的としている。

平成28年度は、新たな取組みとして、岡山県へ職員を研修派遣することにより、行政実務を通じて人材の育成を図るなど、引き続き公益法人としての持続可能な事業運営を目指し、次の組織・執行体制のもとで事業を実施する。

2 組織・執行体制図 (平成28年度)

事務局執行体制 (H28.4月現在)



3 各部門の事業計画

○社会資本整備を行う地方自治体（発注者）の支援（技術支援部門）

（1）設計積算支援事業

〔事業内容：地方自治体が実施する道路、河川、砂防工事などの公共土木施設の工事発注に当たって必要となる工事費を算出する事業及び関連事業〕

設計積算支援事業について、計画段階での市町村数は減少となっているが、全体の業務量は、通常年と同程度を計画している。

また、設計積算に関する各種データの作成及び集計・分析業務については、2件の受託を計画している。

①設計積算支援業務

区 分	平成28年度 (計 画)		平成27年度 (実績見込み)	
	県	市町村	県	市町村
団 体 数	1	7	1	14

②設計積算に関する各種データの作成及び集計・分析業務

区 分	平成28年度 (計 画)	平成27年度 (実績見込み)
団 体 数	県 2件	県 3件

（2）工事管理支援事業

〔事業内容：岡山県や市町村が発注した工事が、請負業者において契約図書どおり適正に施工されているかどうかについて、工事現場での監督・検査補助を行う業務や、技術力を必要とするトンネル・橋梁工事等について、技術的助言・提言等を行う事業〕

現場管理業務は、3件（トンネル）を計画しているが、工事監督補助業務については、平成27年度で工事完了の2件が減少し、1件の受託を計画している。

区 分	平成 2 8 年度 (計 画)		平成 2 7 年度 (実績見込み)	
	県等(件)	市町村(件)	県等(件)	市町村(件)
現場管理業務	3	—	2	—
工事監督補助業務	1	1	3	1
検査補助業務	1	—	1	—

(3) 災害等緊急時支援事業

事業内容：台風や大雨などの風水害や地震災害により被災した道路、河川等をはじめとする公共土木施設の災害復旧工事に係る業務について、県・市町村等からの要請に基づき、最優先で設計積算業務や工事管理業務を実施する事業

この事業は、災害復旧工事に係る業務であることから、計画にはなじまないが、万が一災害が発生した場合は、県等の要請に基づき、県民の安全・安心の確保のため、最優先で取り組んでいく。

平成 2 8 年度計画： — 件

平成 2 7 年度実績（見込み）： — 件

また、全国建設技術センター等協議会（全技協）の「公共土木施設等災害復旧事業相互応援」において、東日本大震災の復興支援のため、引き続き（一財）ふくしま市町村支援機構への職員派遣（10月から半年間）を計画している。

(4) 公共土木施設長寿命化修繕計画策定支援事業

事業内容：地方自治体が管理する道路橋梁をはじめとする公共土木施設の長寿命化を図るため、地方自治体からの要請に基づき、修繕計画の策定や関連業務を実施する事業

引き続き岡山県及び市町村の橋梁データ管理業務を計画している。

平成 2 8 年度計画： 県 1 件 市町村 2 7 件

平成 2 7 年度実績（見込み）： 県 1 件 市町村 2 7 件

(5) 公共工事積算システム支援事業

事業内容：市町村及び団体に対し、岡山県の土木積算システムに準拠したインターネット配信型の積算システムを提供することで、システム導入から導入後のサポートまでを一括して行い、システム管理やデータ更新作業、チェック作業等の省力化、経費の縮減及び積算技術の精度向上が図れるよう支援する事業（利用市町村等に対し、使用の頻度に応じてライセンスを付与）

平成27年度と同じ市町村等の利用を計画しているが、年度途中でライセンスの追加要望等があれば、迅速に対応していく。

平成28年度計画：	15市町村	5団体
平成27年度実績（見込み）：	15市町村	5団体

(6) 公共工事IT化推進支援事業

公共事業の執行の効率性及び品質の向上、透明性の確保並びに公共事業全体のコスト縮減を図るため、情報技術（IT）を有効活用することにより、公共工事の情報化（IT化）を推進する事業

①情報共有システム支援業務

事業内容：公共工事の発注者（地方自治体）と受注者（工事請負者）との間で、工事施工に関する各種書類や現場写真などをインターネットを使って効率的に書類の受け渡しができるシステムを提供する業務

平成27年度と同程度を計画している。

平成28年度計画：	40件
平成27年度実績（見込み）	40件

②市町村電子入札共同利用ヘルプデスク業務

事業内容：市町村が行う公共工事に係る電子入札の実施に当たり、電子入札システムを利用する建設業者等からの問い合わせなどの対応を行うことにより、電子入札が円滑に執行できるように支援する業務

引き続き平成27年度も計画している。

平成28年度計画： 1件

平成27年度実績（見込み）： 1件

③電子入札用ICカード発行業務

事業内容：岡山県及び市町村で実施される電子入札に参加するために必要となる電子証明書（ICカード）を作成し、入札参加資格業者へ発行することにより、入札事務の効率化や入札参加者の利便性、透明性の向上を図る業務

電子入札システムのセキュリティ強化により、平成27年度から3ヶ年かけて新暗号方式のICカードへの移行が始まっているが、平成27年度よりやや減少するものの、一定の発行枚数を計画している。

平成28年度計画： 1,200件

平成27年度実績（見込み）： 1,560件

○社会資本の整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上のための 研修、情報発信等（研修部門）

（7）研修事業

①一般土木・情報管理研修

事業内容：県・市町村職員及び建設業従事者を対象に、建設技術に関する専門的な知識や技術習得のための各種研修を実施し、建設技術者の人材育成と建設技術の向上を図るための事業

県・市町村職員及び建設業従事者を対象に、一般土木研修及び情報管理研修75講座（定員3,986名）を計画している。

（「平成28年度研修計画」：別表1のとおり）

《平成27年度実績：80講座（定員4,024名）、修了者数2,732名》

計画の策定に当たっては、受講者のアンケート結果や関係機関の要望等を踏まえ、研修ニーズに対応した内容の一部見直しを行い、研修協議会（平成28年2月18日開催）での審議を経て、研修効果を期待できる内容の計画とした。

また、建設業従事者を対象とした全25講座については、受講者の自己研鑽と技術力の向上を図るため、（一社）全国土木施工管理技士会連合会のCPDS（継続学習）研修の認定を受けている。さらに、その内の6講座については、測量系CPD協議会の測量CPD（継続学習）研修としての認定もを受けている。

②受験準備講習会

事業内容：建設関係の資格取得に係る受験準備のための講習会を開催し、建設業に関わる人材の育成を図る事業

1・2級土木施工管理技術検定試験（国家資格試験）及びコンクリート診断士の受験準備のための講習会を計画している。

講習会名	CPDS 研修	回数	日数	参加 見込数	H27 実績
1級土木施工管理技術検定試験	○	1	3	30	30
2級土木施工管理技術検定試験	○	1	3	50	53
コンクリート診断士	○	1	2	10	12
合計（3講座）		3	8	90	95

(8) 建設技術情報発信事業

事業内容：中国地方における建設技術開発・新技術等の情報や、土木工事等で参考となる県内のボーリングデータについて、国、県等の関係機関と連携して情報の発信を行い、新技術・新工法等の普及、活用を図るための事業

〈継続〉

- ・「中国地方建設技術開発交流会」の開催
- ・「岡山県地盤情報」の提供

〈新規〉

- ・岡山県が保有する土木関係情報のデータ改定等
（「やさしい施工管理」、「検査の手引き」、「土木工事書類作成マニュアル」）

(9) 図書出版事業

事業内容：公共工事を担う地方自治体職員や建設業関係者を対象に、事業の実施に不可欠な土木工事に関する最新情報を出版物として販売し、建設技術者等へ情報の提供を行う事業

土木工事に関する書籍を販売し、建設技術者等への情報提供を計画している。

販売（斡旋）図書一覧表
土木工事写真の撮り方
土木工事設計マニュアル（平成25年6月改訂版）

○社会資本の品質確保のための建設工事用材料試験（材料試験部門）

(10) 建設材料試験事業

事業内容：公共工事等に使用される建設材料が、一定の品質に適合しているか否かについて、工事を施工する民間業者等からの依頼により、JIS規格等に基づき、5分野（骨材・コンクリート・鋼材・アスファルト及び土質）の建設材料試験を実施する事業

引き続き5分野54項目において、平成27年度と同程度の件数を計画している。

(試験件数)

区 分		平成28年度 件数（計画）	平成27年度 件数（実績見込み）
試 験 件 数	骨 材 試 験	2, 0 2 0	2, 1 2 0
	土 質 試 験	4, 2 9 0	4, 2 1 0
	コンクリート試験	1 2, 6 8 0	1 2, 8 2 0
	鋼 材 試 験	2, 4 1 0	2, 4 6 0
	アスファルト試験	5 0	6 0
副 本 交 付・写 真		1, 0 5 0	1, 0 5 0
計		2 2, 5 0 0	2 2, 7 2 0

○県営住宅等の管理運営を通じた高齢者等福祉支援（住宅管理部門）

（11）県営住宅指定管理事業

事業内容：住宅に困窮している低所得者等に対し、低廉な家賃で供給している県営住宅について、岡山県から指定管理者の指定を受け、県営住宅の入退去事務、維持修繕業務等の管理運営業務を実施する事業

引き続き県営住宅（28団地、6,626戸）に係る入退去事務、維持修繕業務等の管理運営業務を実施する。

（12）都市再生機構（UR）賃貸住宅管理事業

事業内容：独立行政法人都市再生機構所有の賃貸住宅1棟（71戸）の入退去事務や維持修繕業務等を実施する事業

やむを得ぬ事情により、平成26年度から平成30年度までの間、事業実施を見合わせる。

（13）県営住宅等出前相談事業（自主事業）

事業内容：県営住宅の入居者等で、高齢者や障害者の方の中で、支援を必要とする世帯に直接出向き、様々な相談を受け、助言等の支援を行うとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整や行政手続の援助等の支援を無償で行う事業（平成23年度～）

引き続き相談員2名体制で相談業務を行う。

（14）県営住宅等出前健康教室開催事業（自主事業）

事業内容：健康づくり分野の専門家等を講師に招いて、各団地の集会所等を利用して、入居高齢者等の健康・生きがいくくり、引き籠もりの解消、団地内・地域内の絆づくり、地域での支え合いなどを支援する健康教室を無償で開催する事業（平成25年度～）

5月～11月の間、17団地で開催する。

(資料)

平成28年度研修計画

(別表1)

一般土木研修

区分	講座名					受講対象				定員数
		CPDS	測量CPD	回数	日数	県	市町村	公・団体	建設業	
基礎	土木事業全般と工事の計画と設計			1	3	○	○			30
	道路事業			1	2	○	○			30
	都市計画全般			1	1	○	○			30
	都市施設整備(街路・都市再生整備計画・土地区画整理・公園事業)			1	1	○	○			10
	下水道事業全般			1	1		○			30
計(5講座)				5	8	27	103			130
初級	土木工事の施工管理【監督編】			1	2	○	○			30
	土木工事の施工管理【試験編】			1	2	○	○			30
	土木工事の施工管理	●		2	4				○	120
	道路管理			1	1	○	○			30
	道路事業			1	2	○	○			30
	河川行政			1	1	○	○			40
	砂防関係事業			1	2	○				20
	土砂災害に関する気象情報とソフト対策			1	1	○	○			50
	水防担当者			1	1	○	○			37
	土砂災害対策業務			1	1		○			30
	災害復旧事業			2	4	○	○			60
	災害査定業務	●	●	1	1				○	30
	用地・前期			1	3	○	○	○		50
	用地・後期			1	3	○	○	○		50
	建築行政			1	1	○	○			20
	森林土木(災害復旧事業)の概要			1	2	○	○			15
	災害復旧事業(農地・農業用施設)設計積算			1	3	○	○	○		40
	アスファルト舗装技術			1	2	○	○			40
	工事現場における安全管理			1	1	○	○			30
	請負契約実務			1	1	○	○			30
	コンクリートの施工技術Ⅰ	●		1	1	○	○		○	80
	コンクリートの施工技術Ⅱ	●		2	2				○	140
	工事測量Ⅰ			1	2	○	○			40
	工事測量Ⅱ	●	●	1	2				○	60
	下水道工事積算・安全管理	●		2	2				○	140
	土木工事設計積算Ⅰ			1	1		○			40
	土木工事設計積算Ⅱ	●		2	2				○	140
	安全管理等	●		2	2				○	140
	現場の原価管理演習	●		1	1				○	70
	補強土壁工法	●		2	2				○	140
	経営管理	●		1	1				○	70
	リスク管理・危機管理	●		1	1				○	70
	建設現場のマネジメント	●		1	1				○	70
計(33講座)				40	58	301	437	14	1,230	1,982
上級	交通安全			1	1	○	○			15
	道路災害防除事業			1	2	○	○			15
	土木工事の入札・契約制度			1	1	○	○			30
	土木工事監督者			1	2	○	○			30

区分	講座名					受講対象				定員数
		CPDS	測量CPD	回数	日数	県	市町村	公・団体	建設業	
上級	会計検査指摘事項の検証			1	1	○	○			170
	コンクリート構造物の点検・診断・補修	●		1	2	○	○		○	80
	アセットマネジメント	●	●	1	1	○	○		○	80
	アスファルト舗装技術			1	1	○	○			25
	道路維持補修	●		1	1				○	20
	橋梁事業			1	1	○	○			50
	橋梁保全	●	●	1	2	○	○		○	50
	橋梁の耐震対策			1	1	○	○			50
	中小河川に関する河道計画	●	●	1	2	○	○		○	30
	河川構造物設計			1	1	○	○			40
	河川管理施設の維持管理とストックマネジメント			1	1	○	○			30
	農林土木工事検査			1	1	○				30
	農業土木専門技術			1	1	○	○	○		40
	農業土木設計施工管理			1	1	○	○	○		25
	土地改良施設長寿命化対策(農道施設)			1	1	○	○	○		30
	土地改良施設長寿命化対策(農業水利施設)			1	1	○	○	○		30
	環境対策			1	1	○	○			25
	基礎構造等	●	●	1	2	○	○		○	80
	建設工事と環境対策等	●		2	2				○	140
	計(23講座)				24	30	418	372	15	310
合計(61講座)				69	96	746	912	29	1,540	3,227

情報管理研修

区分	講座名					受講対象				定員数
		CPDS	測量CPD	回数	日数	県	市町村	公・団体	建設業	
基礎	電子納品〔施工業者〕	●		4	4				○	112
	電子納品〔コンサルタント〕	●		1	1				○	28
	CALS/ECの概要 パソコン	●		1	1				○	28
計(3講座)				6	6				168	168
初級	公共事業総合情報システム			6	6	○				75
	設計積算システム			3	3	○				30
	農地等災害復旧事務処理システム			1	1	○	○			28
	電子納品〔県〕			3	3	○				84
	CAD〔県〕			2	2	○				56
	CAD〔市町村〕			1	1		○			28
	CAD〔施工業者〕	●		3	3				○	84
	デジタル写真管理	●		3	3				○	84
計(8講座)				22	22	251	50		168	469
中級	CAD〔県〕			2	2	○				56
	計(1講座)			2	2	56				56
上級	CAD〔県〕			2	2	○				38
	CAD〔市町村〕			1	1		○			28
計(2講座)				3	3	38	28			66
合計(14講座)				33	33	345	78		336	759
総合計(75講座)		(25)	(6)	102	129	1,091	990	29	1,876	3,986
対象講座数						51	48	7	25	